

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 078-797-7705

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,262	—	142	—	144	—	△130	—
20年3月期第1四半期	15,288	11.9	263	△5.6	260	△12.9	106	△19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.83	—
20年3月期第1四半期	8.02	8.02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	24,664	8,056	8,056	32.5	605.79	
20年3月期	23,515	8,273	8,273	35.0	620.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,021百万円 20年3月期 8,017百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,000	2.4	600	21.8	620	32.4	20	△3.3	1.51
通期	65,000	5.1	1,700	27.6	1,750	33.7	500	27.9	37.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社シーアンドシー) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,336,400株 20年3月期 13,336,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 95,254株 20年3月期 22,754株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 13,241,146株 20年3月期第1四半期 13,313,646株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月16日付)において公表した金額に変更はありません。

2. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業務の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の景気後退懸念、原油や原材料の高騰により、堅調であった企業収益に陰りが見えてまいりました。このような状況のもと当社グループは、オートバックス事業においては、「より豊かなトータルカーライフ」のサポートをテーマに車生活に必要な商品、サービスを提供し顧客満足度向上に取り組んでまいりました。

また、食品・雑貨小売事業においては、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」において、業務用食材を低価格で提供すると同時に精肉・青果物の取扱いによりお客様のニーズに応えるべく取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期の売上高は、15,262百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は、142百万円（前年同期比46.1%減）経常利益は、144百万円（前年同期比44.4%減）となり、たな卸資産の評価方法の変更に伴う損失等を特別損失に計上したことにより四半期純損失は、130百万円（前年同期は四半期純利益106百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金等価物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金は1,824百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は21百万円となりました。これは主に、減価償却費が233百万円、仕入債務が720百万円それぞれ増加したこと等による資金の増加と、売上債権が67百万円、棚卸資産が861百万円それぞれ増加したこと等による資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は741百万円となりました。これは主に、預り敷金保証金の受入による収入が30百万円ありましたが、新規連結子会社株式の取得による支出が513百万円、バイクセブン店舗を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が252百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は74百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増が210百万円、自己株式の取得による支出が24百万円、配当金の支払額が66百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、オートバックス事業の売上高が下期において増加する傾向があり、また、食品・雑貨小売事業の業績が好調であるため、平成20年5月16日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社シーアンドシー	大阪府茨木市	210	その他の事業	100.0	役員の兼務1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の商品については実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、151百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ポイント引当金

従来、顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上値引処理をしていましたが、当第1四半期連結会計期間より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間にオートボックス・フランチャイズチェーンにおけるポイントカードシステムが変更され、利用されたポイントの費用負担について、ポイント利用された法人が費用負担する方式からポイント付与した法人が費用負担する方式に変更されたことから、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。

これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、26百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824	2,472
受取手形及び売掛金	1,471	1,067
商品	5,225	4,287
その他	1,240	1,223
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	9,761	9,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,478	11,335
減価償却累計額	5,581	5,345
建物及び構築物(純額)	5,896	5,990
土地	4,006	3,996
建設仮勘定	129	27
その他	1,611	1,465
減価償却累計額	980	910
その他(純額)	631	554
有形固定資産合計	10,664	10,569
無形固定資産		
のれん	431	122
その他	272	265
無形固定資産合計	704	387
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,859	2,852
繰延税金資産	532	520
その他	167	160
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	3,534	3,508
固定資産合計	14,903	14,465
資産合計	24,664	23,515

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,582	2,590
短期借入金	7,604	7,388
未払法人税等	75	135
賞与引当金	355	242
ポイント引当金	26	-
その他	1,708	1,615
流動負債合計	13,353	11,972
固定負債		
長期借入金	1,815	1,827
退職給付引当金	235	223
役員退職慰労引当金	144	144
その他	1,059	1,074
固定負債合計	3,254	3,269
負債合計	16,608	15,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	4,089	4,285
自己株式	44	19
株主資本合計	8,547	8,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	0
土地再評価差額金	536	536
為替換算調整勘定	4	7
評価・換算差額等合計	526	529
少数株主持分	35	34
純資産合計	8,056	8,273
負債純資産合計	24,664	23,515

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,262
売上原価	11,335
売上総利益	3,926
販売費及び一般管理費	3,784
営業利益	142
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取手数料	19
その他	45
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	26
その他	37
営業外費用合計	63
経常利益	144
特別利益	
受取保険金	12
特別利益合計	12
特別損失	
店舗閉鎖損失	64
たな卸資産評価損	148
特別損失合計	212
税金等調整前四半期純損失()	55
法人税等	72
少数株主利益	1
四半期純損失()	130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55
減価償却費	233
のれん償却額	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	4
賞与引当金の増減額(は減少)	98
ポイント引当金の増減額(は減少)	26
有形固定資産除却損	39
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	26
売上債権の増減額(は増加)	67
たな卸資産の増減額(は増加)	861
その他の資産の増減額(は増加)	21
仕入債務の増減額(は減少)	720
差入保証金の増減額(は増加)	7
未払消費税等の増減額(は減少)	84
その他の負債の増減額(は減少)	7
その他	18
小計	125
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	25
法人税等の支払額	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	252
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	513
貸付金の回収による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	6
預り保証金の受入による収入	30
その他の支出	18
その他の収入	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	741

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	210
長期借入金の返済による支出	6
自己株式の取得による支出	24
配当金の支払額	66
その他	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647
現金及び現金同等物の期首残高	2,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,824

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	オート ボックス 事業 (百万円)	新車・中 古車事業 (百万円)	食品・雑 貨 小売事業 (百万円)	不動産 賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,758	675	7,812	206	807	15,262	—	15,262
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	—	491	2	503	-503	—
計	5,768	675	7,812	697	810	15,765	-503	15,262
営業利益(又は 営業損失)	-7	-52	191	91	-29	194	-51	142

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートボックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸業
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食事業等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、オートボックス事業で2百万円減少し、食品・雑貨小売事業で0百万円減少しております。

(ポイント引当金)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、従来顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上値引処理をしていましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客にポイントを付与した時点で売上値引処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、オートボックス事業で26百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,288
II 売上原価	11,314
売上総利益	3,974
III 販売費及び一般管理費	3,710
営業利益	263
IV 営業外収益	42
V 営業外費用	46
経常利益	260
VI 特別損失	55
税金等調整前四半期純利益	204
税金費用	95
少数株主利益	2
四半期純利益	106